

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 福岡県
農業委員会名： 赤村

I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	320	77	0	0	0	397
経営耕地面積	64	1	1	0	0	65
遊休農地面積	15	8	0	0	0	23
農地台帳面積	388.7	75	0	1	0	458

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	261
自給的農家数	80
販売農家数	181
主業農家数	19
準主業農家数	23
副業的農家数	139

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	354
女性	149
40代以下	29

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	22
基本構想水準到達者	3
認定新規就農者	3
農業参入法人	4
集落営農経営	2
特定農業団体	0
集落営農組織	2

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者							
女性							
40代以下							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	9	9
認定農業者	—	2
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	3
40代以下	—	1
中立委員	—	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	5	5	7

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	397ha	104ha	26.20%
課 題	「人・農地プラン」を元に、担い手への農地集約及びマッチングを推進する。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
30ha	32.7ha	1.6ha	109%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	「人・農地プラン」で実質化した地図や農地中間管理事業を活用し、担い手への農地集積に努める。
活動実績	新型コロナウイルスの影響のため、気軽に人を寄せることができなくなった。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新型コロナウイルスの影響のため、集落座談会等での説明や委員の農家への働きかけに時間を要し、新規集積面積の目標を達成することが思うように進捗できなかった。
活動に対する評価	同上

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	1経営体	1経営体	1経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	1.6ha	11ha	84ha
課題	耕作者の高齢化が進む中で、村内外を問わずにいかにか若い世代や新規参入者を増やして遊休農地及び耕作放棄地を発生させないかが課題とされる。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
10ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地を借りたい等の問い合わせがあった場合、担い手や新規参入者と農地所有者に委員が積極的にマッチングを行う。
活動実績	「人・農地プラン」実質化の周知を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	経営体数及び目標面積を達成することができた。
活動に対する評価	活動計画通りに進めることができた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	397ha	23ha	5.70%
課 題	耕作者の高齢化が進む中で、村内外を問わずにいかにか若い世代や新規参入者を増やして遊休農地及び耕作放棄地を発生させないかが課題とされる。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		14人	4月～9月	10月～12月
調査方法		担当地区の委員で現地調査を行う。			
農地の利用意向調査		調査実施時期:1月～2月			
その他の活動	担当地区の委員に遊休農地所有者へ今後の意向確認をしてもらう。				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		14人	4月～9月	10月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	1月～2月	調査結果取りまとめ時期	1月～3月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	10筆	調査数:	10筆
調査面積:		1ha	調査面積:	1ha	
その他の活動	不在地主及び共有名義の不耕作地調査				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地の拡大を未然に防止できた。
活動に対する評価	現況調査及び農地所有者の意向調査を行うことができた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	397ha	0ha
課 題	今後も違反転用が発生しないように委員の農地パトロール等を行い、違反者には注意と指導を徹底して行う。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	今後も違反転用が発生しないように委員の農地パトロール等を行い、違反者には注意と指導を徹底して行う。
活動実績	「人・農地プラン」を活用し、注意喚起を行った。
活動に対する評価	活動計画通りに違反転用を未然に防ぐことができた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 10件、うち許可 10件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請時に申請者から内容の聞き取りを行い確認を行った。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	担当地区の委員が総会で申請案件の説明を行い、審議をし議決を行った。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況				
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 2件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請時に申請者から内容の聞き取り。申請者、地元農業委員、事務局にて現地確認。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	総会において、地元農業委員及び事務局が申請案件の説明を行い、審議を行った。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の縦覧及び広報紙にて掲載。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		4法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		4法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 53件 公表時期 令和4年6月
	是正措置	情報の提供方法: 村のホームページで公表する。
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 10件 取りまとめ時期 令和4年6月
	是正措置	情報の提供方法:
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 458ha
		データ更新: 総会可決の内容を更新し、利用状況調査の結果を踏まえて随時更新予定。
	是正措置	公表:

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--